

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日 作成

事務事業名		九州地区用地対策連絡会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 上原 哲也
	施策	5	道路ネットワークの充実		所属課	建設課	担当者名 坂本浩一郎
	基本事業	13	計画的な道路の整備		所属班	管理計画班	(内線) 2274
予算科目		会計 1	款 8	項 10	目 1	事業連番 10060	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業の内容】 九州地方整備局が主催となり河川、道路、ダム、港湾事業等に必要な用地の取得についての、適正な保障と円滑な事業推進のための情報の共有化を図る。 【業務の流れ】 本連絡会主催による研修会への参加。 【主な予算費目】 負担金補助及び交付金として、連絡会に負担している。							

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・総会への参加 ・研修会への参加	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・総会への参加 ・研修会への参加
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 総会・理事会・研修会等への参加への出席 回 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 道路用地確保のための、専門的知識の取得	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 用地交渉担当職員 人 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 土地利用に合った道路網が整備される	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 専門的知識が習得できた職員の数 人 ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 整備延長/計画延長×100 % ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	10	
	(A) 事業費計	千円	10	10	10	10	10	10	10	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	1	1	1	6	4	4	4		
延べ業務時間	時間	20	20	4	150	95	95	95		
(B)人件費計	千円	79	80	16	597	378	378	378		
トータルコスト(A)+(B)	千円	89	90	26	607	388	388	388		
活動指標	ア イ	回	5	5	2	2	2	2	2	
対象指標	ア イ	人	4	4	9	6	6	6	6	
成果指標	ア イ	人	4	4	9	6	6	6	6	
上位成果指標	ア イ	%	15	23	45	28.9	70	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和39年2月に河川、道路、ダム、港湾事業等に必要な用地について、適正な補償と円滑な取得のために連絡会を設置し、連絡調整や調査研究を行っている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18、19年度は理事であったが、平成20年度から一般会員になったので理事会への参加回数減った。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	九州地区用地対策連絡会参画事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の道路用地確保のための、専門的知識の取得することが出来るにより結果の道路整備に必要な用地交渉実務が円滑に行われるとここに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 公共用地の取得と公共事業の円滑な推進のため、この連絡会に加入し、情報の収集等を行うことは必要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 用地取得の実務を身につけることであり妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 用地交渉では色々なケースが出現する。円滑に進めるためには、最新の情報と法関係等を熟知することが必要であり、さらなる職員の資質向上及び体制強化が求められる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 公共事業を進めていくうえで、最新の情報を取得していくことは必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似の団体はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費は、負担金のみでありこれ以上の削減は見込めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最小限の職員研修等行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 公共公益事業者として、事業遂行にあたっての補償業務の適正化、円滑化を図るため参画しており公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 用地実務者の養成	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

用地取得体制の強化(公共事業を進めるうえで、用地取得が完了すればその目的はほぼ完了することを考えれば、用地取得体制の強化を図る必要性あり)

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)